

令和5年度 施策・基本事業マネジメントシート（令和4年度実績に基づく評価）					作成日 令和 6年 3月 5日	
政策体系	基本目標名	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		施策主管課長	保育課
	政 策 名	02	安心して子育てのできるまちづくり			
	施 策 名	02	子育てしやすい環境の確保			向田 裕
施策関係課	こども課、家庭児童相談課、学校教育課、健康増進課					

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的 「対 象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標			単位	R4	R5	R6	R7	成果指標 設定の考え方	①②③保育施設・放課後児童クラブを利用したい人がすべて入所していると、児童待機は発生しないことから、その数値を成果指標とした。	
	①こども	①	こどもの数（就学前児童数）	人	4,485	-	-	-				
	②こどもの保護者（子育て世帯）	②	こどもの数（小学生）	人	5,378	-	-	-				
	③保育施設・放課後児童クラブ	③	保育施設・放課後児童クラブ数	箇所	92	-	-	-				
		④										
施策の目的 「意 図」	この施策によって、「対象」をどのような状態にするのか	成果指標（意図の達成度を表す指標）			区分	単位	R4	R5	R6	R7	成果指標の 取得方法	① 保育課集計結果（厚労省へ報告） ② 保育課集計結果（県へ報告） ③ こども課集計結果（厚労省へ報告） ④
	①必要とされる保育サービスを提供する。 ②必要とする子育てサービスが受けられる。 ③保育環境を充実させる。	①	保育施設待機児童数（4月1日現在）	目標	人	0	0	0	0			
				実績		0	-	-	-			
		②	保育施設途中入園待機児童数（10月1日現在）	目標	人	0	0	0	0			
				実績		0	-	-	-			
		③	放課後児童クラブ待機児童数（5月1日現在）	目標	人	100	43	0	0			
				実績		3	-	-	-			
		④		目標								
				実績								

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
多様で弾力的な保育環境の充実	①就学前のこども ②仕事をしながら子育てをしている保護者	①必要な保育サービスが受けられる。 ②安心して預けられ、仕事との両立ができている。	① 0歳児・1歳児の入所児童数	目標	人	614	614	614	614	保育施設の整備	①保育施設	①多様な保育サービスが提供できる環境が確保される。	① 公立保育所の利用定員	目標	人	797	667	667	667
			実績			585	-	-	-				実績			797	-	-	-
			② 病児・病後児保育実施保育所数	目標	箇所	5	6	6	6				② 私立保育施設の利用定員	目標	人	1,580	1,712	1,712	1,712
			実績			4	-	-	-				実績			1,609	-	-	-
			③ クラスを担任している保育士数	目標	人	446	444	447	447				③	目標					
			実績			477	-	-	-				実績						
			④	目標									④	目標					
			実績										実績						
			① 放課後児童クラブ数	目標	箇所	54	56	57	58	こどもの遊び場づくりの推進	①こども ②こどもの保護者	①こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。	① こどもの国・一日平均来館者数	目標	人	375	380	385	390
			実績			53	-	-	-				実績			288	-	-	-
			② 児童クラブ利用者数（1～3年生）	目標	人	1,096	1,084	1,058	1,041				② 児童館一日平均来館者数	目標	人	50	51	52	53
			実績			1,253	-	-	-				実績			32	-	-	-
			③ 児童クラブ利用者数（4～6年生）	目標	人	781	744	725	694				③	目標					
			実績			646	-	-	-				実績						
			④	目標									④	目標					
			実績										実績						

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和4年度施策の取組方針				施策の取組方針・成果指標達成状況			
	・石塚・吉水保育園統合民営化の新園を開園するほか、赤坂保育園民営化事業者による園舎建設等の進捗状況を管理する。また、引継ぎ保育を実施するとともに、ときわ保育園の閉園に向けた準備を進める。 ・保育士への研修等を充実させ、すこやか保育（発達達個別支援）の充実を図る。 ・保育士不足の解消のため、養成機関等へ保育士としての就労の働きかけを行う。 ・保育施設の適正運営のため、保育施設への巡回指導ができる職員を確保する。 ・第2子以降保育料の無償化を開始する。 ・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点が連携を強化し、子どもの発達段階や家庭の状況等に応じて支援を行う。 ・大伏小学校区、葛生義務教育学校区の放課後児童クラブを整備する。また、植野小学校区に対応する放課後児童クラブの実施設計を行う。 ・多様な利用者ニーズに対応できる民立放課後児童クラブへの運営委託を行う。 ・放課後児童支援員を養成し、保育の人材確保及び質の向上を図るほか、ICT化により、クラブ運営の効率化を図る。 ・こどもの国や児童館で実施するイベント内容や周知方法の見直しを行い、来館者の増加を図る。				取組方針	■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成	成果指標	■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成
基本事業	基本事業名	令和4年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況		基本事業名	令和4年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況	
	多様で弾力的な保育環境の充実	・すこやか保育拡充のため研修の充実を行う。 ・保育士確保対策を展開する。 ・第2子以降保育料無償化を開始する。 ・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点が連携し情報を共有しながらこどもや家庭の状況にあった支援を行い市内保育施設の連携強化を図る。 ・巡回指導などの実施により、安心安全な保育を行う。	取組方針 ■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 □ 全て達成 ■ 一部未達成 □ 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・すこやか保育については、民間施設を含めて多くの保育士の参加を募り、オンライン形式で研修を実施した。 ・保育士募集イベントに参加し、保育士養成学校を訪問するなどして採用を促進した。 ・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点が連携・情報共有し、継続した支援を実施した。 ・全ての対象施設の巡回指導を実施し、指導助言を行った。 【成果指標達成状況】 ・0、1歳児の入所児童数は申込者の減少により目標に達しなかったが、待機児童は0を維持している。 ・病児病後児保育は4箇所、新規実施ができなかった。 ・保育士数は目標値を上回り、必要な人員が確保されている。	保育施設の整備	・石塚・吉水保育園統合民営化の新園を4月に開園する。 ・赤坂保育園民営化の民間事業者による園舎の整備の進捗状況を把握し、現在の保育業務の円滑な移管を図るため引継ぎ保育を実施する。 ・ときわ保育園閉園に伴う円滑な保育業務の実施。 ・（仮称）おおしほ保育園の整備工事開始に向けて、大橋保育園の仮園舎への引越し支援。	取組方針 ■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 ■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・石塚、吉水保育園統合民営化のぶどうの樹保育園が開園した。 ・赤坂保育園民営化の民間事業者の園舎整備の進捗を把握し、赤坂保育園において、引継ぎ保育を実施して、新園への円滑な移管を準備した。 ・ときわ保育園の円滑な閉園に向けての準備として、統合するくずう保育園との共同保育を実施した。 ・大橋保育園建て替えの仮園舎として使用する赤坂保育園への引越しの準備を進めた。 【成果指標達成状況】 ・公立保育園、民間保育施設共に、利用定員の目標値を達成した。
基本事業	放課後児童対策の充実	・大伏小学校区、葛生義務教育学校区の放課後児童クラブを整備する。また、植野小学校区に対応する放課後児童クラブの実施設計を行う。 ・多様な利用者ニーズに対応できる民立放課後児童クラブへの運営委託を行う。 ・放課後児童支援員を養成し、保育の人材確保及び質の向上を図るほか、タブレット端末を利用し、クラブ運営の効率化を図る。	取組方針 ■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 □ 全て達成 ■ 一部未達成 □ 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・大伏小学校区、及び葛生義務教育学校の開校に伴うクラブ整備を行い53クラブとなった。 ・保育時間の延長や送迎サービスを独自に実施している民間放課後児童クラブの運営委託を引き続き行った。 ・クラブで従事する職員に対して放課後児童支援員認定資格研修の受講を促し、支援員の養成を行い、保育の人材確保及び質の向上を図った。 ・ICT化による情報連携で保護者クラブ双方の負担軽減を図った。 【成果指標達成状況】 ・クラブの整備数の目標は未達成だった。 ・クラブ利用者の1～3年生は1,253名で目標は達成したが、4～6年生は646名で目標に未達成だった。	こどもの遊び場づくりの推進	・こどもの国や児童館の事業等のイベントや周知方法の見直しを行い、来館者の増加を図る。	取組方針 □ 全て達成 ■ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 □ 全て達成 □ 一部未達成 ■ 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・こどもの国においては、スタッフによるブログ掲載頻度を上げ、週に1回は更新し、月のイベント情報についても掲載するようにしたが、イベント内容の見直しには至らなかった。 ・各児童館の行事等については、館長会議において協議を行ったが、イベント内容や周知方法の見直しには至らなかった。 【成果指標達成状況】 ・こどもの国の来館者数は288名/日で目標は未達成だった。 ・児童館4館の来館者数は33名/日で目標は未達成だった。

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	・子ども・子育て支援新制度により、幼児教育・保育、子育て支援の量的拡充と質の向上を図る政策が展開されている。 ・女性の社会進出のため、保育施設等の整備などが求められている。 ・市議会及び保護者より、保育所の第2子保育料の無償化、待機児童解消、こどもクラブの受入れ児童拡充（6年生まで）や施設整備が求められている。 ・新・放課後子ども総合プランでは、全小学生の放課後の居場所の確保が求められている。 ・全国的に不適切な保育の事実が話題となり、保育の質の向上が求められている。 ・保育施設の送迎バスの置き去り事故を契機として、送迎バス等における安全確認の厳格化と、安全装置の設置が義務づけられた他、保育中の事故の報道を背景に安全確保への関心が高まっている。 ・令和4年度に児童福祉法及び母子保健法が改正され、市町村は令和6年4月より全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談支援を行う（仮称）こども家庭センターの設置に努めることとなった。	市民	事業所	行政
		・家庭は子どもを養育する。 ・子育てしやすいよう保育サービスなどを活用する。	・民間保育施設等は、幼児教育・保育・子育て支援の量的拡充と質の向上に努める。 ・民間保育施設等は、ニーズに合った特色ある幼児教育・保育を実施する。	・子ども・子育て支援事業計画を適正に遂行する。 ・保育所や放課後児童クラブ（こどもクラブ）等の施設整備に努める。 ・保育サービスや子育て支援サービスを充実させる。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括										今後の課題					今後の方向性				
・佐野市保育所整備運営計画に基づき、（仮称）おおはし保育園の実施設計を進めた。また、石塚、吉水保育園の統合民営化による「ぶどうの樹保育園」の運営開始を支援した。加えて、赤坂保育園の民営化事業者による新園整備工事の進捗を把握し、令和5年度に向けての円滑な移管のため、引継ぎ保育を実施した。老朽化した公立保育園の施設の修繕費等の削減、施設集約に伴う保育士の適正配置につながった。 ・公立保育園に必要な保育士を確保し、市全体として保育の待機児童0の維持につながった。 ・第2子以降の保育料無償化により、多子世帯の負担軽減につながった。 ・不適切な保育や保育中の事故に対する社会的な関心が高まってきており、保育の質の向上や、安全の確保が益々求められている。 ・第2期佐野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、大伏小学校区の放課後児童クラブ整備のため、旧大伏デイサービスセンターを改修し、利活用した。また、令和5年度開校の葛生義務教育学校に対応するためのクラブ整備を行ったが、5、6年生を中心にクラブへの受け入れ停止を行っている学校区があるため、利用率やニーズの現状把握を継続する必要がある。 ・放課後児童クラブの従事者に対して放課後児童支援員認定資格研修の受講を促し、放課後児童支援員の養成を行い、保育の人材確保及び質の向上を図った。 ・こどもの国と児童館の来館者数は目標値に達していないため、魅力度アップを図る改善策が必要である。 ・施策全体の令和4年度の決算額は35億8,700万円となり、令和3年度の決算額39億9,110万円と比べ、4億410万円の減額で、約10%の減となった。その要因は、施策の事業の公立保育園が統合民営化されたこと等もあるが、主なもの、総合計画中期基本計画の策定の過程で政策「安心して子育てできるまちづくり」の各施策に属する事業が再編されたことによる。										【令和5年度で解決する課題】 ・赤坂保育園から民営化事業者への移管と新園の運営開始。 ・伊勢山保育園の閉園に向けた運営方針の決定。 ・市内保育施設のを対象とした送迎バス等への安全装置の設置。 ・公立保育園のICT化の推進。 【令和6年度以降にも引き継がれる課題】 ①待機児童0の維持のための必要な保育士の確保。 ②民間施設と連携し、適切な保育提供のための保育士の資質向上。 ③市内保育施設への巡回指導体制の確保。 ④子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能の一体化と、市内保育施設との連携強化。 ⑤放課後児童クラブの受入停止を行っている学校区への対応。 ⑥こどもの国と各児童館の運営と今後の在り方の検討。 【令和6年度重点課題】 ⑦保育所整備運営計画に基づく保育園の整備事業の完成。					①待機児童0を維持するための保育士確保対策を進める。 ②民間施設を含めて保育施設間の連携を図り、合同研修等の実施により保育士の資質向上を図る。 ③スキルのある職員を確保して、保育施設への巡回指導を実施する。 ④子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を一体化した（仮称）こども家庭センターを設置し、市内保育施設と連携して、子どもの発達段階や家庭の状況等に応じて妊娠から切れない支援を行う。 ⑤放課後児童クラブの利用率やニーズ等の現状把握を行い、必要に応じて整備を行う。 ⑥こどもの国と各児童館の運営について検証や見直しを継続し、魅力度アップによる来館者の増加を図る。 ⑦（仮称）おおはし保育園の整備事業を着実に進め、令和6年9月に新園舎にて保育を開始する。				